

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
生涯現役促進地域連携事業委託契約	支出負担行為担当官 静岡労働局総務部長 菅野 博文 静岡労働局 静岡市葵区追手町9-50	平成29年8月1日	ふくろい生涯現役促進地域連携協議会 袋井市新屋1丁目1-1	—	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第34条第1項の規定に基づいて、厚生労働大臣の同意が得られた地域高齢者就業機会確保計画を提出した団体と契約する必要があることから、会計法第29条の3第4項により随意契約する。	20,004,000	20,003,976	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。